「職務の内容」欄の記載にあたっての注意

（1）　申請者自らが行った業務について記載すること。

（2）　単に電気工作物の保守又は工事などという表現でなく、「電気工作物」といってもどのような機器であるか、どのような設備であるかを具体的にかつ簡潔に記載すること。

（3）　「工事中」でも何の工事であるかというように、その期間に従事した電気工作物の名称及び担当した工事、維持、または、運用に関する職務の内容を日常業務、定期業務、不定期業務、増設取替等に分け、具体的にかつ簡潔に記載すること。

（4）　電気工作物の欄は、その期間に申請者自身が従事した電気工作物について、発電所名、設備番号、ボイラーの型式・蒸発量・蒸気圧力・蒸気温度・タービンの型式・定格出力・入口圧力・入口温度等を記載すること。

（5）　申請者自らが行った業務について記載すること。

（6）　各項目については５Ｗ１Ｈをできる限り明記すること。

具体例を挙げると以下のとおりです。

○ 概要
- 業務開始・終了年月日の記載
- どのような立場で（例．運転員として）
- 誰の指導の下で
- 何に基づいて（例．保安規程、社内規定に基づき･･･）
- どのような場所で
- どのような電気工作物について
- どのような業務に従事していたか

○ 点検・補修業務（日常、定期、不定期、工事、安全管理審査）
- どのような頻度で
- どのような目的で
- どのような方法で
- どのような電気工作物について
- どのような点検項目について（例．外観点検項目、管理値等）
- 何に記録・整理し（例．業務日誌に記入）
- その結果をどのように処理したか（例．係長に報告）

（注 下線部については機器毎に記入）

○ 事故・災害等対応業務
- いつ
- どのような機器で
- どのような原因で
- どのようになったので
- どのような立場で
- どのように対応したか
- 再発防止策について

○ 保安教育（申請者自身が講師をした研修や受講した研修等）
- いつ
- どのような内容で
- だれを対象に
- どのような立場で

様式　第６

※ 整 理 番 号	
※ 受理年月日	

収入印紙

消印をしないこと

主任技術者免状交付申請書

年　　月　　日

経済産業大臣　　殿

住　　所
氏　　名

電気事業法第４４条第２項第１号の規定により次のとおり主任技術者免状の交付を受けたいので申請します。

交付を受けようとする免状の種類	第　　種ボイラー・タービン主任技術者
登 録 科 目 名 及 び 合 格 年 度	＿＿＿＿＿＿＿＿

備考１　※印の欄は、記載しないこと。
２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
３　単位不足者にあっては、登録科目名及び合格年度の欄に電気事業法の規定に基ずく主任技術者の資格等に関する省令第７条の３の規定により登録した合格科目名及び当該科目の合格年度を記載すること。

（登録科目名及び合格年度の欄は、ボイラータービン主任技術者の免状交付申請の場合は載を要しないので「＿＿＿」と記入すること。）

様式　第８

※ 整理番号	
※ 受理年月日	

収入印紙

消印をしないこと

主任技術者免状再交付申請書

年　　月　　日

経済産業大臣　　殿

住　　所
氏　　名　　印

電気事業法の規定に基づく主任技術者の資格に関する省令第５条第１項の規定により次のとおり主任技術者免状の再交付を受けたいので申請します。

本　　籍	
生　年　月　日	
免　状　の　種　類	第　　種　　主任技術者免状
免　状　の　番　号	第　　号
免状の取得年月日	
再交付を受ける理由	

備考１　※印の欄は、記載しないこと。

２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

３　氏名を記載し、押印をすることに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自著するものとする。

実務経歴証明書

（ふりがな） 氏　　名		生年月日	年　月　日生
本　　籍			
現　住　所	（ＴＥＬ　　）		
勤務先および 役　職　名	（ＴＥＬ　　）		

略　　歴

期　間			役　職　名	職　務　の　内　容	電気工作物の概要
自	至	年数			
年月	年月	年月			

期　　間			役　職　名	職　務　の　内　容	電気工作物の概要
自	至	年数			
年月	年月	年月			

期　　間			役　職　名	職　務　の　内　容	電気工作物の概要
自	至	年数			
年月	年月	年月			

上記の実務経歴を有することを証明する。

年　月　日

所　在　地

証　明　人

備考１．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

２．略歴が２枚以上にわたるときは、当該欄のみ継続して作成記入すること。

（記入例）　様式　第６

※ 整理番号	
※ 受理年月日	

収入印紙 6,000円	収入印紙 400円

主任技術者免状交付申請書

年　　月　　日

経済産業大臣　　殿

（〒１００－）
住　　所　東京都千代田区○○○町○丁目○番地○号
　　○○社宅○棟○号室
氏　　名　経　済　　太　郎

電気事業法第４４条第２項第１号の規定により次のとおり主任技術者免状の交付を受けたいので申請します。

交付を受けようとする免状の種類	第１種ボイラー・タービン主任技術者
登録科目名及び合格年度	＿＿＿＿＿＿

備考１　※印の欄は、記載しないこと。
　　２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　３　単位不足者にあっては、登録科目名及び合格年度の欄に電気事業法の規定に基ずく主任技術者の資格等に関する省令第７条の３の規定により登録した合格科目名及び当該科目の合格年度を記載すること。

（登録科目名及び合格年度の欄は、ボイラータービン主任技術者の免状交付申請の場合は載を要しないので「＿＿＿」と記入すること。）

実務経歴証明書

（ふりがな） 氏　　名	けいざい　　たろう 経　済　　太　郎	生年月日	○○年○○月○○日生
本　　籍	東京都○○区○○町○丁目○番地○号		
現　住　所	東京都千代田区○○町○丁目○番地○号○○社宅○棟○号室 （ＴＥＬ○○－○○○○－○○○○）		
勤務先および 役　職　名	経済電力株式会社○○火力発電所　保修課　機械係長 （ＴＥＬ○○－○○○○－○○○○）		

略　　歴

期間			役　職　名	職　務　の　内　容	電気工作物の概要
自	至	年数			
年月	年月	年月	○○火力建設 所技術課機械係	申請者は○○火力建設所技術課機械係員として、発電用ボイラー・タービンの下記の建設業務を担当した。 （１）第１・２号ユニットのボイラー・タービン並びに同附属設備の据付工事。 （２）上記設備の試運転。 注）職務の内容は、あくまで一例を示したまでなので書きぶりについては、それぞれの実態に合うように記載して下さい。記入例と全て同じ書きぶりは避けて下さい。以下同じ。	○○火力発電所 １号機及び２号機 ※ボイラー ・形式 自然循環単胴放射形再熱式 ・蒸発量　500t/h ・蒸気圧力 19.2MPa ※タービン ・形式 串型3気筒4流排気衝動再熱式 ・定格出力 200,000kW ・入口圧力 16.6MPa ・入口温度 566℃ 工事計画認可 年　月

期　間			役　職　名	職　務　の　内　容	電気工作物の概要
自	至	年数			
年月	年月	年月	○○火力発電所発電課運転係	○○火力発電所発電課運転係員として、発電用ボイラー・タービンの下記の運転業務を担当した。 (1)第１号及び２号ユニット並びに同附属設備の起動・停止。 (2)同設備の日常運転操作・負荷の上昇、下降操作 ・水位、圧力、温度の確認 ・各機器の運転状況の監視 (3)日常点検 ・各機器の水位、圧力、温度軸受振動、異音等の点検	○○火力発電所 １号機及び２号機 ※上記設備と同じ 運転開始日 年　月
			○○火力発電所保修課機械係長	○○火力発電所保修課機械係長として、発電用ボイラー・タービンの下記の保修業務を担当した。 (1)第１号、２号及び３号ユニット並びに同附属設備の保守、保修工事 (2)同設備の定期点検の実施 (3)係員の指導	○○火力発電所 １号機及び２号機 ※上記設備と同じ 3号機 ※ｶﾞｽﾀｰﾋﾞﾝ ・形式　ｵｰﾌﾟﾝ型 ・定格出力 5,000kW ・入口圧力 1470KPa ・入口温度 566℃ ・回転数　3,000rpm 運転開始日　年　月

上記の実務経歴を有することを証明する。

年　　月　　日

所　在　地　　東京都千代田区霞が関１丁目３番１号

証　明　人　　経済電力株式会社
取締役社長○○　○○　　印

備考１．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
２．略歴が２枚以上にわたるときは、当該欄のみ継続して作成記入すること。

様式　第１０

※ 整 理 番 号	
※ 受理年月日	

収入印紙

消印をしないこと

フレキシブルディスク提出票

年　　月　　日

殿

氏名又は名称及び法人にあっては、その
代表者の氏名
住　　所　　印

電気事業法(又は電気事業法の規定に基づく主任技術者の資格に関する省令)第　条第　項の規定による申請（又は届出）に際し提出すべき書類に記載すべきこととされている事項を記録したフレキシブルディスクを以下のとおり提出いたします。

本票に添付されているフレキシブルディスクに記録された事項は、事実に相違ありません。

１．フレキシブルディスクに記録された事項
２．フレキシブルディスクと併せて提出される書類。

備　考１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
２　法令の条項については、当該申請（又は届出）の適用条文名を記載すること。
３　「フレキシブルディスクに記録された事項」の欄には、フレキシブルディスクに記録されている事項を記載するとともに、２枚以上のフレキシブルディスクを提出するときは、フレキシブルディスクごとに整理番号を付し、その番号ごとに記録されている事項を記載すること。
４　「フレキシブルディスクと併せて提出される書類」の欄には、当該申請（又は届出）の際に本票に添付されているフレキシブルディスクに記録されている事項以外の事項を記載した書類を提出する場合にあっては、その書類名を記載する。
５　「収入印紙」の欄には、収入印紙をはることとされている書類についてフレキシブルディスクによる手続を行う場合にあっては、収入印紙をはり付けること。
６　「押印」の欄には、押印をすることとされている書類についてフレキシブルディスクによる手続を行う場合にあっては、押印をすること。
７　※印の欄には、記載しないこと。
８　当該事項がない欄は、省略すること。

様式第１３

〈HTML〉

〈HEMD〉〈TITLE〉電気事業法第４４条第２項第１号〈/TITLE〉〈/HEAD〉
〈BODY〉〈PRE〉
【書類名】主任技術者免状交付申請書
【提出日】
【あて先】　　殿
【提出者情報】
　【氏名又は名称】
　【住所】
【適用条文】電気事業法第４４条第２項第１号
【様式番号】０１３
【交付を受けようとする免状の種類】
【登録科目名】
【合格年度】
〈/PRE〉〈/BODY〉〈/HTML〉

備考　１　単位不足者にあっては、「【登録科目名】」及び「【合格年度】」の欄に電気事業法の規定に基づく主任技術者の資格等に関する省令第７条の３の規定により登録したより登録した合格科目名及び合格年度をそれぞれ記録すること。ただし、「【登録科目名】」及び「【合格年度】」の欄は、当該事項を記録する必要がない場合においては省略すること。

２　数値の記録は、日本産業規格Ｘ０２０１で定められている文字を用いること。

様式第１５

〈HTML〉

〈HEMD〉 〈TITLE〉電気事業法主任技術者資格省令第５条第１〈/TITLE〉 〈/HEAD〉
〈BODY〉 〈PRE〉
【書類名】主任技術者免状再交付申請書
【提出日】
【あて先】　　殿
【提出者情報】
　【氏名又は名称】
　【住所】
【適用条文】電気事業法の規定に基づく主任技術者の資格等に関する省令第５条第１項
【様式番号】０１５
【本籍】
【生年月日】
【免状の種類】 第　　種　　主任技術者免状
【免状の番号】
【免状の取得年月日】
【再交付を受ける理由】
〈/PRE〉 〈/BODY〉 〈/HTML〉

備　　考

１　数値の記録は、日本産業規格Ｘ０２０１で定められている文字を用いること。